

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28.12.7 第 192 回国会第 11 号

12 月 7 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・塩崎厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

堀内 照文君（共産）

- ・がん患者の長期的な経済負担の軽減策を講ずるとともに、経済的な事情により医療にアクセスできない患者の実態を把握すべきではないか。
- ・先進医療の患者適格基準を緩和する患者申出療養では、保険収載に必要な有効性を示せず、将来的に保険収載を目指すことは困難ではないか。
- ・現在検討されている子どもの医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の見直し案は、医療費無料化に条件をつけるよう誘導するものとなりかねず、問題ではないか。

田嶋 要君（民進）

- ・参議院提出の養子縁組に係る法律案の成立により、民間あっせん機関と児童相談所が相互に情報共有できるようになると期待して良いか。
- ・特定妊婦等を支援する観点から、産科の医療機関で養子縁組制度の周知に取り組む重要性と今後の取組の方向性についての厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・民間あっせん機関や当該機関から養子縁組のあっせんを受ける養親希望者に対して、財政支援を含めた支援を実施していくことになることを確認したい。

柚木 道義君（民進）

- ・ギャンブル依存症スクリーニングテスト（SOGS）については、自殺、児童虐待、貧困との関係を調査・分析して改善していくべきではないか。
- ・ギャンブル依存症対策として、民間自助グループと医療機関、精神保健福祉センター等との連携を強化する必要があるのではないか。
- ・特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR法案）によりカジノを合法化し、依存症患者を増やすような政策を推進する一方で依存症対策予算を増額するのはおかしいと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

中島 克仁君（民進）

- ・現在実施している医師の勤務実態等の全国調査の結果を踏まえ、医師等の長時間労働への対応についてどのように検討していくのか伺いたい。
- ・がん対策基本法制定後の10年間に同法が果たした意義、役割について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・介護保険制度の見直しにおいて、軽度者の生活援助サービスを介護保険から切り離すことはなくなったと理解してよいのか、確認したい。

河野 正美君（維新）

- ・希少がん、難治性がんの治療法開発への支援と一部の極めて高額な薬価への対応のバランスについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の依存症対策における国の役割、民間との役割分担及び民間団体への支援の在り方について、厚生労働省の見解を伺いたい。

2 がん対策基本法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第50号）

- ・提出者参議院厚生労働委員長羽生田俊君から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新）

3 民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律案（参議院提出、参法第53号）

- ・発議者参議院議員山本香苗君（公明）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新）
- ・とかしきなおみ君外4名（自民、民進、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、阿部知子君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新）